

課題1 地域医療の確保

(1) 医療提供体制の確保

現在の対応状況	今後の対応方向										
<p>① 被災地医療の確保 ・平成24年3月26日に仮設診療所の整備完了</p> <p>◆仮設診療所整備数</p> <table border="1"> <tr> <td>医科診療所</td> <td>歯科診療所</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>19</td> <td>14</td> <td>33</td> </tr> </table> <p>※ 自院再開等により19か所閉鎖</p>	医科診療所	歯科診療所	合計	19	14	33	<p>恒久的施設への移転等に伴う仮設診療所の廃止(処分)</p>				
医科診療所	歯科診療所	合計									
19	14	33									
<p>② 医療施設等の災害復旧支援 ・国の災害復旧事業や再生基金による診療機能回復事業により、被災した医療機関の施設の修繕や医療機器の再取得等、診療再開を支援</p> <p>◆災害復旧支援施設数 ※括弧内の数値は沿岸地域</p> <table border="1"> <tr> <td>病院</td> <td>診療所</td> <td>歯科診療所</td> <td>看護師養成所</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>20 (5)</td> <td>43 (23)</td> <td>38 (21)</td> <td>2 (0)</td> <td>103 (49)</td> </tr> </table>	病院	診療所	歯科診療所	看護師養成所	合計	20 (5)	43 (23)	38 (21)	2 (0)	103 (49)	<p>(平成25年度までで全て完了)</p>
病院	診療所	歯科診療所	看護師養成所	合計							
20 (5)	43 (23)	38 (21)	2 (0)	103 (49)							
<p>③ 医療施設等の移転・新築支援 ・被災した医療機関(市町村立含む)の移転新築による診療再開を支援 移転新築済施設数: 医科診療所8か所、歯科診療所19か所(全て沿岸地域)</p> <p>◆移転・新築支援対象施設数(復興計画期間) ※全て沿岸地域</p> <table border="1"> <tr> <td>病院</td> <td>診療所</td> <td>歯科診療所</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>16</td> <td>28</td> <td>44</td> </tr> </table>	病院	診療所	歯科診療所	合計	0	16	28	44	<p>平成26年度の整備予定は民間のみ7件(5件完了)</p>		
病院	診療所	歯科診療所	合計								
0	16	28	44								
<p>④ 県医師会立診療所の支援 ・地域医療を確保するため、県医師会が陸前高田市に開設した診療所に対して、県は運営費を支援</p>	<p>運営費支援の継続</p>										
<p>⑤ 薬局の災害復旧支援等 ・被災地の薬局設置(仮設薬局の設置、薬局の移転設置及び薬局の現地復旧)を支援</p>	<p>(平成25年度までで全て完了)</p>										

⑥ 医療提供施設[沿岸]の被災・復旧状況(12月31日現在)
・沿岸地域の被災施設数、事業継続・再開の状況は次のとおり。なお、災害復旧費補助金、地域医療再生基金を活用した支援のほか、自己資金等による継続・再開等を含み、医療提供施設に係る被災地全体の状況を表したものを。

種別	震災前施設数(a)	被災施設数(b) (=e+f+g+h)	継続・再開			再開見込(f)	廃止(見込含む)(g)	未定(h)	継続・再開率(%)		震災外の廃止施設数(i)	新規施設数(j)	震災後施設数(仮設含)(k) (=a-b+e-i+j)	震災前の施設数に対する割合(仮設含)(k/a)
			自院(c)	仮設等(d)	計(e)				仮設除 c/b*100	仮設含 e/b*100				
病院	19	13	10	3	13	0	0	0	76.9	100.0	0	0	19	100.0
診療所	112	54	34	8	42	0	12	0	63.0	77.8	5	7	102	91.1
歯科診療所	109	60	42	5	47	2	10	1	70.0	78.3	4	2	94	86.2
薬局	100	53	37	0	37	0	16	0	69.8	69.8	2	11	93	93.0
計	340	180	123	16	139	2	38	1	68.3	77.2	11	20	308	90.6

※「復旧率(再開率)」は、被災医療機関の復旧(継続を含む)率であること。

課題1 地域医療の確保																									
(2) 医療従事者の確保・定着																									
現在の対応状況	今後の対応方向																								
<ul style="list-style-type: none"> ・医学部を志す高校生や医師奨学生を対象に、地域医療や被災地での医療活動への関心を高めてもらうためのセミナーの開催 ・医学部に入学した学生に対して修学資金の貸付を行い、沿岸地域を始めとする県立、市町村立医療機関の医師不足を解消 	新規奨学生向けのサマーガイダンスは8月12日に実施済、高校生向け及び医学奨学生(4、5年次)向けセミナーは3月13日(金)～15日(日)に開催予定																								
課題2 地域における高齢者や障がい者等への支援																									
(1) 応急仮設住宅地域における介護・福祉サービス拠点の運営支援																									
現在の対応状況	今後の対応方向																								
高齢者等サポート拠点・グループホーム型仮設施設の運営支援等 <ul style="list-style-type: none"> ○高齢者等サポート拠点 <ul style="list-style-type: none"> ・計画:9市町村 28か所 ・整備済:9市町村 28か所 ・運営中:9市町村 27か所 ○グループホーム型仮設住宅 <ul style="list-style-type: none"> ・計画:4市町 12か所 ・整備済:4市町村 12か所 ・運営中:1町 4か所 (施設の本復旧により8か所廃止) ○見守り支援員への研修 <ul style="list-style-type: none"> ・基礎研修 2回(宮古、釜石) ・中堅職員研修 2回(盛岡、釜石) ・管理者研修 1回(釜石) ・分野別研修 7回(宮古、釜石、大船渡) 	<ul style="list-style-type: none"> ・応急仮設住宅から災害公営住宅等への移行期に当たり、よりきめの細かい見守りが必要となることから、引き続き見守り支援員の資質の維持・向上を図るための研修を実施していく。 ・見守り支援員への研修 <ul style="list-style-type: none"> 見守り支援員の経験に応じた資質向上のための研修を体系的に実施(今後の予定) 「管理者研修」:3月 ※見守り支援員(サポート拠点等スタッフ) <ul style="list-style-type: none"> 応急仮設住宅入居者への見守り、生活支援を行う支援員(市町村設置) 																								
(2) 介護予防や介護・障がい福祉サービスの充実等																									
現在の対応状況	今後の対応方向																								
①介護サービスの充実・生きがいがづくり、健康づくり 居住環境の変化に対応した介護予防や介護サービスの提供のため、次の事業を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・沿岸地域のリハビリテーション活動の支援 ・地域包括支援センター業務の支援 ・生活不活発病予防や市町村の介護予防に係る取組の支援 【介護予防教室等の実施状況(12月31日現在)】 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="4">実施回数</th> </tr> <tr> <th>H23実績</th> <th>H24実績</th> <th>H25実績</th> <th>H26実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護予防教室</td> <td>32</td> <td>61</td> <td>92</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>ふれあい運動教室</td> <td>50</td> <td>120</td> <td>120</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82</td> <td>181</td> <td>212</td> <td>276</td> </tr> </tbody> </table>		実施回数				H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	介護予防教室	32	61	92	179	ふれあい運動教室	50	120	120	97	合計	82	181	212	276	<ul style="list-style-type: none"> ・応急仮設住宅における高齢者の生活不活発病や認知症への早期の対応に向けた取組を継続して支援 ・被災地において地域包括ケア体制を整備するため、「介護基盤復興まちづくり整備事業(3次補正)」を活用し、市町村が行う訪問介護ステーション等の在宅サービス拠点等整備を支援 ※「被災地地域包括ケア支援事業」、「被災地高齢者ふれあい交流促進事業」の継続実施により引き続き支援
		実施回数																							
	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績																					
介護予防教室	32	61	92	179																					
ふれあい運動教室	50	120	120	97																					
合計	82	181	212	276																					
②災害公営住宅等における見守り・支援体制の構築 災害公営住宅等において、高齢者及び障がい者等が安心して暮らすことができるよう、見守り・支援体制の整備を促進。(復興住宅ライフサポート事業) <ul style="list-style-type: none"> ○災害公営住宅への移行研修(基礎編) <ul style="list-style-type: none"> ・6月～7月、沿岸4地域において開催。 参加者:市町村職員、生活相談支援員、見守り支援員、災害公営住宅が整備された地域の関係者等 参加者数(人):久慈:23、宮古42、釜石55、大船渡61(計181) ○災害公営住宅への移行研修(実践編) <ul style="list-style-type: none"> 参加者:基礎編に同じ ・9月 釜石41人、大船渡34人 ・12月 久慈19人、宮古19人 ○市町村における見守り・支援体制整備の促進 <ul style="list-style-type: none"> 事業実施が釜石市のみであったことから、6月に宮古市以南の市町村を訪問、8月に岩泉町以北で災害公営住宅を整備する4市町村を訪問し、事業実施を勧奨。 (見守りに関する中長期的な取組に関する意見交換) 災害公営住宅の見守りに関する取組状況について、当該住宅が整備される沿岸10市町村を訪問しヒアリング(復興局と合同実施) <ul style="list-style-type: none"> 11月:山田町、宮古市、釜石市、大船渡市、陸前高田市、岩泉町、田野畑村 12月:大槌町、久慈市、野田村 	<ul style="list-style-type: none"> ・応急仮設住宅から災害公営住宅への移行期における円滑な事業実施について助言を行う。 																								

(2) 介護予防や介護・障がい福祉サービスの充実等

現在の対応状況	今後の対応方向																			
<p>③介護基盤の整備 第5期介護保険事業支援計画等に基づく特養等施設整備の推進(沿岸被災市町村関係) H26整備見込み(H25繰越含む) ・地域密着特養 2施設(58床) ・認知症GH 3施設(36床) ・小規模多機能 3施設(24床)</p>	<p>・第5期介護保険事業支援計画期間において、着実に整備されるよう支援していく。</p>																			
<p>④障がい者福祉サービス 障がい福祉復興支援センター、障がい者就労支援振興センターを通じた障がい福祉サービス事業所の支援 【活動実績(1月31日現在)】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所支援アドバイザー派遣</td> <td>72件</td> <td>43件</td> </tr> <tr> <td>事業所研修実施</td> <td>105回</td> <td>56回</td> </tr> <tr> <td>障がい者災害対応のてびき普及啓発活動</td> <td>305件</td> <td>86件</td> </tr> <tr> <td>就労支援事業所等への専門アドバイザー派遣</td> <td>44回</td> <td>53回</td> </tr> </tbody> </table>	区分	H25	H26	事業所支援アドバイザー派遣	72件	43件	事業所研修実施	105回	56回	障がい者災害対応のてびき普及啓発活動	305件	86件	就労支援事業所等への専門アドバイザー派遣	44回	53回	<p>・引き続き、アドバイザー派遣や研修の実施による支援を行う。</p> <p>・事業所利用者の工賃向上を図るため、一般企業に対する働きかけや、各種イベント開催の情報収集により販路拡大を図るなどの支援を行う。</p> <p>・「災害対応のてびき」や「おねがいカード」について、広く県民の理解促進が図られるよう、民生委員・児童委員協議会や親の会への説明会等を活用した普及啓発活動に取り組む。</p>				
区分	H25	H26																		
事業所支援アドバイザー派遣	72件	43件																		
事業所研修実施	105回	56回																		
障がい者災害対応のてびき普及啓発活動	305件	86件																		
就労支援事業所等への専門アドバイザー派遣	44回	53回																		
<p>⑤被災地発達障がい児支援 障がい児への療育支援及び発達障がい児・者の相談支援、関係機関の助言等を実施 【活動実績(12月31日現在)】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="3">件数(延べ)</th> </tr> <tr> <th>H24実績</th> <th>H25実績</th> <th>H26実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>個別支援(相談支援等)</td> <td>392</td> <td>712</td> <td>443</td> </tr> <tr> <td>関係施設及び関係機関に対する普及啓発及び研修(研修の企画、共催等)</td> <td>34</td> <td>43</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>関係施設・関係機関等の連携に係る活動(連絡協議会等)</td> <td>95</td> <td>114</td> <td>73</td> </tr> </tbody> </table>	区分	件数(延べ)			H24実績	H25実績	H26実績	個別支援(相談支援等)	392	712	443	関係施設及び関係機関に対する普及啓発及び研修(研修の企画、共催等)	34	43	33	関係施設・関係機関等の連携に係る活動(連絡協議会等)	95	114	73	<p>・地域全体での支援体制の整備を目指し、地元保健師、学校関係者、幼稚園・保育園職員等を対象とした研修の実施、ケース検討会での助言等の間接支援に一層力を入れる。</p> <p>・特に困難なケースを中心に相談者への個別支援を継続して実施。</p>
区分		件数(延べ)																		
	H24実績	H25実績	H26実績																	
個別支援(相談支援等)	392	712	443																	
関係施設及び関係機関に対する普及啓発及び研修(研修の企画、共催等)	34	43	33																	
関係施設・関係機関等の連携に係る活動(連絡協議会等)	95	114	73																	

(3) 社会福祉施設等の復旧、運営支援

現在の対応状況	今後の対応方向				
<p>被災した施設の修繕、移転整備及び備品等の再取得を支援 ①高齢者福祉施設(入居・居住系施設) ・介護老人保健施設さくら山(旧シーサイドから:山田町)H26年6月再開 【入所施設定員状況(1/1時点)】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>震災前</th> <th>現状</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,769人</td> <td>4,305人</td> </tr> </tbody> </table>	震災前	現状	3,769人	4,305人	<p>・介護人材の確保に向けて、介護事業者及び事業者団体等と連携して、取り組んでいく。</p>
震災前	現状				
3,769人	4,305人				
<p>②保育所・児童館等 ・H26.7 吉里吉里保育園完成 ・H26.12末現在 建設工事中 3施設(釜石保育所、小本保育園、小本放課後児童クラブ)</p>					
<p>③社会福祉施設[沿岸]の被災・復旧状況(12月31日現在) ・沿岸地域の被災施設数、事業継続・再開の状況は次のとおり。なお、災害復旧費補助金、各種基金を活用した支援のほか、自己資金等による継続・再開等を含み、社会福祉施設に係る被災地全体の状況を表したもの。</p>					

種別	震災前施設数(a)	被災施設数(b) (=e+f+g+h)	継続・再開						継続・再開率(%)		震災外の廃止施設数(i)	新規施設数(j)	震災後施設数(k) (=a-b+e-i+j)	震災前の施設数に対する割合(k/a)
			継続・再開			再開見込(f)	廃止(見込み含む)(g)	未定(h)	仮設除 c/b*100	仮設含 e/b*100				
			自施設(c)	仮設等(d)	計(e)									
高齢者福祉施設	100	34	33	0	33	0	1	0	97.1	97.1	0	34	133	133.0
障がい者(児)福祉施設	62	31	31	0	31	0	0	0	100.0	100.0	0	0	62	100.0
児童福祉施設	200	59	37	19	56	0	0	3	62.7	94.9	7	0	190	95.0
保育所	95	34	26	7	33	0	0	1	76.5	97.1	1	0	93	97.9
へき地保育所	1	1	0	0	0	0	0	1	0.0	0.0	0	0	0	0.0
児童館	36	4	1	2	3	0	0	1	25.0	75.0	6	0	29	80.6
放課後クラブ	62	14	6	8	14	0	0	0	42.9	100.0	0	0	62	100.0
子育て拠点	6	6	4	2	6	0	0	0	66.7	100.0	0	0	6	100.0
計	362	124	101	19	120	0	1	3	81.5	96.8	7	34	385	106.4

※「高齢者福祉施設」は、特養、老健、認知症高齢者GH、小規模多機能及び養護であること。

課題3 被災者の健康の維持・増進

現在の対応状況 **今後の対応方向**

①被災地健康支援事業の評価検討
ア 岩手県被災地健康支援事業運営協議会の設置
 協議会での課題分析に向けて被災地住民の健診データの集積等を調整(環境保健研究センター)

イ 沿岸4圏域における健康支援事業情報交換会
 沿岸4圏域における情報交換会開催に向けて、実施要領の作成及び事業計画の検討

・被災地健康支援事業運営協議会を開催し、被災者の健康状態の分析及び健康支援対策の検討

・沿岸4圏域における健康支援事業情報交換会を開催し、圏域における被災者の健康支援に係る課題・対応策の検討

②応急仮設住宅入居者等への健康支援
ア 全戸訪問等の支援
 応急仮設住宅入居者等の健康状態を定期的に把握し、要支援者へ個別の保健指導及び栄養指導を実施

ア 全戸訪問等の支援
 被災地市町村等からの派遣要請を受け、平成26年度も継続して実施

【県の支援】
 県内内陸部保健所及び市町村、(公社)岩手県看護協会、(社)岩手県栄養士会等からの保健師、看護師、栄養士の派遣調整を行い、市町村が実施する全戸訪問等を支援

イ 応急仮設住宅集会所等での健康相談、口腔ケア活動等
 受託者(予防医学協会、県歯科医師会)と市町村との調整により、平成26年度も継続して実施

【平成26年度派遣実績(12月31日現在)】
 ・栄養士:8市町村(釜石市、岩泉町、大槌町、住田町、田野畑村、野田村、山田町、宮古市) 延べ119人
 ・保健師等:3市町(山田町、陸前高田市、宮古市) 延べ116人

ウ 被災地市町村が実施する健康支援対策への支援
 平成26年度も継続して実施

イ 応急仮設住宅集会所等での健康相談、口腔ケア活動等
 応急仮設住宅集会所等において定期的に健康相談や栄養相談、口腔ケア活動等を実施し、要支援者については、個別に健康支援を実施

【健康相談等の活動状況(12月31日現在)】

	実施箇所数				相談者数(人)			
	H23	H24	H25	H26	H23	H24	H25	H26
健康相談・健康教室等	1,504	1,552	1,523	770	5,403	7,976	8,473	4,366
口腔ケア活動	244	237	255	97	2,022	2,434	2,371	583
合計	1,748	1,789	1,778	867	7,425	10,410	10,844	4,949

ウ 被災地市町村が実施する健康支援対策への支援
 特定健診非対象者への実施及び検査項目の追加実施や、被災者の健康の維持・増進のための健康支援活動、健康支援に係る保健師等の人材確保に係る経費の市町村への補助事業の周知

課題4 被災者のこころのケアの推進

現在の対応状況 **今後の対応方向**

①こころのケアセンター
 ・きめ細かなこころのケアを継続的、長期的に行うための「岩手県こころのケアセンター」を岩手医科大学内に設置するとともに、「地域こころのケアセンター」を沿岸部の4合同庁舎内等(久慈、宮古、釜石、大船渡)に設置

・「岩手県こころのケアセンター」等の中長期的な運営による被災者のこころのケアの実施とともに、支援者に対する「こころのケア」に関する研修や個別の相談等を継続

【活動実績(12月31日現在)】

相談延件数
H24実績 7,444
H25実績 10,201
H26実績 8,176

・「こころのケア」活動を担う人材育成、関係機関のネットワークの強化などの取組を実施

課題4 被災者のこころのケアの推進

現在の対応状況	今後の対応方向				
<p>②「震災こころの相談室」の設置 ・沿岸7市町村に、相談や診察を行う「震災こころの相談室」を設置</p> <p>【活動実績(12月31日現在)】</p> <table border="1"> <tr> <td>相談延件数</td> </tr> <tr> <td>H24実績 1,294</td> </tr> <tr> <td>H25実績 1,573</td> </tr> <tr> <td>H26実績 1,039</td> </tr> </table>	相談延件数	H24実績 1,294	H25実績 1,573	H26実績 1,039	<p>・沿岸7市町村に設置している「震災こころの相談室」の相談や仮設住宅等への訪問を継続(併せてリーフレット等による相談室の周知を行う)</p> <p>・「震災こころの相談室」に医師派遣が継続されるよう要請</p>
相談延件数					
H24実績 1,294					
H25実績 1,573					
H26実績 1,039					

課題5 要保護児童等への支援

現在の対応状況	今後の対応方向															
<p>①被災孤児・遺児の人数(発災時、県内居住児童数)</p> <table border="1"> <tr> <td>孤児</td> <td>遺児</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>94人</td> <td>489人</td> <td>583人</td> </tr> </table> <p>②被災孤児・里親支援 ・児童相談所による被災孤児に対する情報提供、里親に対する訪問支援等の実施 ・県里親会に委託し、被災孤児を養育する里親等を対象に宮古、釜石、大船渡の三地区で里親サロンを開催</p> <p>③被災遺児・ひとり親支援 ・広域振興局等へ遺児家庭支援専門員を配置し、市町村と連携しながら相談体制を確保し、訪問・電話で各種制度の利用を促進</p> <p>④いわての学び希望基金(未就学児童給付事業) ・被災孤児・遺児を対象とした「いわての学び希望基金」の給付金を給付(未就学児43人に支給)</p> <p>⑤子どものこころのケア ・「いわてこどもケアセンター」を岩手医科大学(矢巾町)に設置するとともに、沿岸三地区を巡回し、専門的なこころのケア(診療)を実施</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(12月31日現在)</td> <td rowspan="4"> 【診療日(完全予約制)】 ・センター(矢巾町) 月曜日～金曜日 ・巡回診療 宮古地区 毎週木曜日 釜石地区 毎週木曜日 気仙地区 毎週月曜日 </td> </tr> <tr> <td>開設回数</td> <td>利用児童延数</td> </tr> <tr> <td>H25 340回</td> <td>2,063人</td> </tr> <tr> <td>H26 289回</td> <td>2,936人</td> </tr> </table> <p>⑥被災児童に対する遊びの支援 ・東日本大震災いわて子ども支援センター(県社会福祉事業団)に、沿岸地域の児童の健全育成のための遊びの支援等の事業を委託</p> <p>・遊びの支援実績(わんぱく広場) 12回 2,269人 ・保育士等を対象とした研修 2回 141人 ・未就学児対象の親子研修 10回 670人 (12月31日現在)</p>	孤児	遺児	合計	94人	489人	583人	(12月31日現在)		【診療日(完全予約制)】 ・センター(矢巾町) 月曜日～金曜日 ・巡回診療 宮古地区 毎週木曜日 釜石地区 毎週木曜日 気仙地区 毎週月曜日	開設回数	利用児童延数	H25 340回	2,063人	H26 289回	2,936人	<p>・被災孤児・遺児の状況把握を継続実施</p> <p>・児童相談所による被災孤児に対する情報提供、里親に対する訪問支援等の実施</p> <p>・被災孤児を養育する里親等を対象に宮古、釜石、大船渡の三地区で、概ね月1回程度、里親サロン等を実施</p> <p>・遺児家庭支援専門員による被災遺児・ひとり親家庭に対する支援を継続実施</p> <p>・いわての学び希望基金について年3回(7月、11月、3月)の定例給付</p> <p>・いわてこどもケアセンター等において子どもの心のケアを継続して実施</p> <p>・東日本大震災いわて子ども支援センターにおいて、被災地の児童への遊びの支援など被災児童支援を継続して実施</p> <p>・わんぱく広場 2/14(土)宮古、3/1(日)釜石 で実施予定</p>
孤児	遺児	合計														
94人	489人	583人														
(12月31日現在)		【診療日(完全予約制)】 ・センター(矢巾町) 月曜日～金曜日 ・巡回診療 宮古地区 毎週木曜日 釜石地区 毎週木曜日 気仙地区 毎週月曜日														
開設回数	利用児童延数															
H25 340回	2,063人															
H26 289回	2,936人															

課題6 被災者の日常生活や災害時要援護者を支える取組の推進

(1) 応急仮設住宅等における支え合い体制の確立

現在の対応状況	今後の対応方向																																	
<p>①安否・見守り活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県社会福祉協議会及び20市町村社会福祉協議会に生活支援相談員を配置し、応急仮設住宅や在宅の被災者に対する生活相談等のほか、要援護者の安否・見守り活動を実施 <p>○生活支援相談員配置実績(1月31日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画人員</th> <th>配置人員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活支援相談員</td> <td>190</td> <td>177</td> </tr> </tbody> </table> <p>○生活支援相談員活動実績(平成26年4～11月分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>4月</th> <th>5月</th> <th>6月</th> <th>7月</th> <th>8月</th> <th>9月</th> <th>10月</th> <th>11月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>のべ訪問</td> <td>27,891</td> <td>23,621</td> <td>22,222</td> <td>27,442</td> <td>25,112</td> <td>23,443</td> <td>27,058</td> <td>23,813</td> </tr> <tr> <td>相談対応</td> <td>8,565</td> <td>7,429</td> <td>6,766</td> <td>8,662</td> <td>7,807</td> <td>7,616</td> <td>8,650</td> <td>7,424</td> </tr> </tbody> </table> <p>・11月～12月、保健福祉部と復興局が合同で沿岸市町村を対象に、応急仮設住宅等入居者への見守り、コミュニティ形成等支援策の現状や今後の取組の方向性について、個別ヒアリングを実施。</p>		計画人員	配置人員	生活支援相談員	190	177		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	のべ訪問	27,891	23,621	22,222	27,442	25,112	23,443	27,058	23,813	相談対応	8,565	7,429	6,766	8,662	7,807	7,616	8,650	7,424	<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援相談員による見守り活動や相談支援を継続。 ・生活支援相談員による見守り活動や相談支援に充てる「緊急雇用創出事業臨時特例基金(住まい対策拡充等支援事業分)」の設置期間の延長及び基金の積み増しについて、国に要望してきたところ。国(厚生労働省)は、平成27年度政府予算案に、生活支援相談員の経費に充てることができる「地域コミュニティ活動を活用した被災者の日常生活支援事業(20億円)」を計上。 ・きめ細かな被災者支援を継続実施するため、優良取組事例の情報提供、養成・実践力強化を目的とした研修会の開催により、相談員のスキルアップを図る。(活動研究大会(9/8～9)、現地研修会(市町村社協の希望に応じて開催)) ・復興連携ミーティング(復興局主催、2週間に1回)、被災地コミュニティ対策連携チームミーティング(復興局主催、月1回)等の場を通じ、市町村が実施する被災者見守り事業等との連携を図る。
	計画人員	配置人員																																
生活支援相談員	190	177																																
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月																										
のべ訪問	27,891	23,621	22,222	27,442	25,112	23,443	27,058	23,813																										
相談対応	8,565	7,429	6,766	8,662	7,807	7,616	8,650	7,424																										

(2) 災害時における福祉の広域的な支援体制の構築

現在の対応状況	今後の対応方向
<p>○岩手県災害福祉広域支援推進機構の設置及び岩手県災害派遣福祉チームの設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係団体の協力を得てH25年9月に推進機構を設置 ・H25年度は県内5カ所で開催し、推進機構・災害派遣福祉チームについて周知等を行った。 ・H25・26年度の登録研修実施により研修修了者226名をチーム員登録、最大34チームが派遣可能な体制となっている。 ・協力施設等(チーム員の所属施設・法人)と協定を締結(60法人) ・H26年度登録研修実施(6月下旬、33名研修修了) ・H26年度スキルアップ研修実施(9月中旬、92名研修修了) ・県総合防災訓練へ参加(8月30日) ・推進機構会議の開催(9月22日) ・市町村、関係団体を対象として、チームの周知や災害時の要配慮者支援対策の充実を図るための「災害福祉地域研修会」を実施(10カ所、12月12日～1月29日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・チーム員、チーム数の増加を図るためチーム員養成研修を実施(来年度以降も継続) ・チーム、推進機構についての周知や関係団体等との連携を図るため、「災害福祉セミナー」を開催(2月18日)

(3) 災害ボランティア活動の促進

現在の対応状況	今後の対応方向
<p>①個人ボランティアの確保・受入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害(復興)ボランティアの確保に向け、現地のボランティアニーズや宿泊先等に関する情報発信、ボランティアの受入調整等を実施(平成26年12月末までに、県内ボランティアセンターにおいて延べ約51万4千人のボランティアを受入調整) <p>②「岩手県防災ボランティア活動推進指針」の策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災津波等の成果・課題を踏まえ、今後の災害に備えた取組の方向性を示し、関係機関・団体が認識を共有して、官民協働で活発かつ効率的な防災ボランティア活動が展開されるようH26年3月に指針を策定。 ・平成26年度「岩手県防災ボランティア支援ネットワーク」連絡会議の開催(6月20日、9月16日) ・「岩手県防災ボランティア支援ネットワーク」が主催する避難所運営の模擬訓練を実施(10月30日) ・上記災害派遣福祉チームに係る市町村・関係団体向け研修会の機会等を通じて、指針を周知(研修会:10カ所、12月12日～1月29日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・来年度の取組内容等を議論するため、平成26年度「岩手県防災ボランティア支援ネットワーク」第3回連絡会議を開催(2月12日)